

第3回 広域計画等推進委員会
(意見交換部分の抜粋)

日時：令和元年12月6日(月)
16:00～17:45
場所：関西広域連合本部事務局
大会議室

○衣笠委員

普通は計画があつて、戦略はある程度、具体的な数字とかを具体的にイメージを湧かせるものだと思うのです。私は農業関係者として発言させていただきますが、資料5-2、特に33ページに書かれているように高齢化、農業の担い手不足等、数値からも見られるように本当に大変なことになっています。関西広域連合としても、全ての府県で問題が表面化していると思います。そんな中で関西広域連合として、PRや広報程度で良いのですか。特に担い手不足をICTスマート農業で、いろいろな県で取り組まれていると思いますが、具体的に一度こういう場を設けて、みんなで情報を持ち寄ってみようとか、担当者で意見交換をしていただいて、お米だったら滋賀県でやろうか、野菜やったら京都でやろうかとか、そういう具体的な提案が出るような場を、戦略として描ける範囲での文言を明記するべきではないのでしょうか。PRやっています、では、何か弱いような気がします。特に農業の現場では逼迫していますので。

○新川座長

ありがとうございました。事務局のほうからお願いいたします。

○事務局

御意見ありがとうございます。

御指摘の懸念でございますけども、農林水産業の分野につきましては、関係府県市が全部集まりまして議論しております。関西広域連合として打ち出すのは、当然PRとかそういう形になりますが、実際の情報交換ですとか、具体的な施策の

調整等は、そういった分野別の会議で実施しております。

ただ、衣笠委員が御指摘のように非常に緊迫とした状況ということでございますので、また分野別のほうの中でしっかり議論をしていきたいというふうに考えてございます。

○衣笠委員

それは関西広域連合が声をかけられて、集まったって感じですか。

○事務局

関西広域連合の事務の農林水産業振興分野の中で取り組んでおります。

○衣笠委員

農業の場合、今、ICTがどんどん進んでおり、昨日も総務省に来ていただいて、5GとかBWAシステム（地域広帯域移動無線アクセス）など、最近ドローンで映像を撮って、それで虫や病気を判別して、ある程度少ない農薬で散布できないか等の検討もしています。ある程度の経験ある農業者が減少する中で、それをドローンやAIに頼らざるをえないと言う考えも出てきています。しかし、その時点で通信網の整備が必要となります。5GやBWAを推進するとなると、受信機はどうするのかっていうことになって農業界だけでは対応が不可能となり、農業界と工業界との情報のやりとりが農業には必要になってくると思います。文言的には難しいかもしれませんが、他産業からの連携によってとか、そのような文言が書き加えられたら良いかなと思います。

○新川座長

事務局、お願いします。

○事務局

御指摘ありがとうございます。

実は、第6次産業化と、農商工の連携ということも計画と戦略の中でもうたってございます。御指摘のとおりICT、それからロボットなどの先端技術も、当然

農業の中で活用していくということで、その点についても、スマート農業という言い方をさせていただきますが、その中で推進するという形でございます。御指摘ありがとうございます。

○衣笠委員

長くなりますけど、農商工連携とかいうのは今までもあったと思います。もっと踏み込んだ具体的な文言が今度は必要になってくると思うので、少し今までとは違うというニュアンスで書いてくださったら、ありがたいと思います。

○新川座長

ありがとうございました。

そのあたり書きぶり、少し工夫できるのであれば事務局で御検討ください。

それから、農林水産業の人材養成のところについても、こうした最先端技術、あるいは情報通信技術の飛躍的な発展、AIやIoT等々に関して、次世代の人材が必要になってくるということも強調されましたので、特に33ページ④の人材育成のところ、少し可能であればそうした人材養成に向けて、関西広域連合が積極的にプッシュをしていくというような、そういう主旨があると関西圏域全体で進めていくというそういう主旨になるのではないかという御発言をいただいたかと思います。少し御検討いただければと思います。

そのほか、いかがでしょうか。どうぞ、坂上委員。

○坂上委員

今日、初めて広域計画案と戦略案を同時に並べて拝見して、まず計画期間が違う、読むと中身が違う、これ2ついるのかという、そもそもの出発点を多分私たちは御説明を受けていたかと思うんです。なぜ1つにならないのかなという気がしてるんですが、この辺のところは、何か経緯とかを御説明いただいて理解をしておいたほうがいいのかというふうに思います。

○新川座長

それでは事務局、恐縮ですがよろしくお願いいたします。

○事務局

広域計画につきましては、地方自治法で策定が義務づけられております。

関西創生戦略につきましては、地方創生の関係で「まち・ひと・しごと創生法」に基づき策定するもので、先ほど委員が言われた計画期間につきましては、広域計画につきましては3年ですが、創生戦略については国の創生戦略の期間である5年ということで、それに合わせて5年ということにしております。

関西創生戦略の特徴としましては、広域計画との違いは先ほども少し触れました人口ビジョンが入っており、東京一極集中の是正に緊急に取り組んでいかなければならないといったことを重点に置いたものになっております。

もう一つが、地方創生に関連しまして、交付金制度もありますので、それに対する交付金申請なども含んで、それぞれ別に策定するというものでございます。

○坂上委員

交付金申請も考慮してということですね。わかりました。

○新川座長

ありがとうございます。

もちろん基本目標、基本的な方向、具体的な施策については広域計画と整合をとっていると御理解いただければと思います。

そのほか、いかがでしょうか。はい。どうぞ。

○加藤委員

しっかりと作ってありますので、本当にコメントというか、気がついた点ですが、この広域計画には分権型社会の実現、地方創生の方は例によって、これが上り始めた途端に分権についてはすっかり飛んでしまってるという。こっちに書かれているのは結構かと思うんですけれども。これは現実には、分権型社会、随分と国全体が動いたんですけれども、実際には地方交付税とか国補助金なんかを

見ている、財政移転がものすごく大きくて、地方への再生がものすごく大きくて、結果的にはほとんど変わっていない、国による地方経済・地域経済のコントロールというのは、人によって意見が違うようですけども、むしろ悪化しているのではないかという意見すらあるぐらいで、国の支配というのは、今なお非常に強力だということ。ですからこのところ、より強化を、今後議論することが必要かなという気もいたします。

また、具体的に非常にすっきりと書かれているんですけども、できたら今後は具体的な仕組みの提案のようなことが必要ではないかという気はするんです。ここにはやはり政府機関の移転、消費者庁、文化庁も含めて書かれているんですけども、そういう機関が移転すればいいだけではない。いや、それも必要なんですけども、同時に、例えばイギリスの地方分権の仕組みを見ますと、あそこも非常に地方集権のシンボルのような国なんですけど、中央政府と地方政府との関係を変えていくということが、次々に仕組みとして提案されて動いています。例えばよく言われるブロックグラント方式、縦割りの非効率から脱するために、地域に使い方は任せると、政府はお金を出すだけで、あとは地方がその国のお金の使い方を考える。いろいろと細かいことはあるようですけども。あるいは、ロカレントパートナーシップなんかで言われているのは、カスタムメイド方式とされていて、国がダイレクトに地域と契約を結ぶ、シティーディールという方式で、これはもう地域によって細かなあり方は全て違っている。地域の個性によって政府は契約関係を結んでいくというようなこともあるようです。

いずれにしても関西広域連合が、関西として政府とどういうディールを結ぶのかということ、ほかにも福岡とか、いろいろあるわけですけども、関西とはこういうやり方をしてはどうかという提案を、関西広域連合が政府にしていくということも1つ具体的なことなのではないかという気もいたしました。

もう一点は、特に、関西創生戦略に国の経済成長との比較で、これを越えるうん

ぬんという。これはこれで重要なポイントなんですけども、例えば関西圏域の経済がこのように発展すれば、実は国の国民経済の成長に対して、これだけ貢献するんだというような視点も必要なのではないかという気はする。いわゆる国と比較して、国より超えないといかんというのはわかるんですけども、むしろ我々の努力というか、あるいは国との連携による関西経済の発展というのが、国民経済の成長にこれだけ貢献することができるんだということを示していくというんですか、だから国もちゃんと地方分権改革も含めて、こちらに目を向けろという、そういう計画のあり方というのも、これから必要かなという気もいたしました。以上でございます。

○新川座長

ありがとうございました。事務局、お願いいたします。

○事務局

貴重な御意見をありがとうございます。

まず、加藤委員から御指摘の1点目につきまして、私ども、今までの提案募集制度では、なかなか地方分権が進んでいないということでございますので、本編の36ページでございますけれども、地方分権改革の推進という(3)がございまして、その②の国の事務権限の移譲のところ、その②の真ん中あたりに、地方分権特区という形で出しております。関西広域連合としまして、関西地域をどういう形でその分権を進めていくかということにつきまして、今までの全国的なレベルで統一するというよりも、関西で提案をさせていただいて、それについてまず特区のような形で、まず関西で実施させて頂いて、関西の中で示していくという形の手法を国に提案をしていきたいと思っております。

中身につきましては色々な分野がございます。例えば、教育分野におきましては、専門職大学のようなものにつきましても地方に権限をいただいて、活用して地域創生に資するとか、いろんなことがございますので、そういったことを視野

に入れながらやっていきたい。

計画にはそういった考えの枠組みを記載しており、加藤委員の御指摘の全部ではございませんが、そういった点も踏まえてやっていきたいと思えますし、御提案いただいた内容につきましても、今後この地方分権特区、さらにそれ以外の提案につきましても、考えていきたいと思っております。

2点目の経済の発展につきまして、関西としてどうかということもプラスして、国に対する寄与と申しますか、関西がこうなれば国に対してもこのような形でメリットがありますとか、国の発展に寄与しますという観点も必要かという御指摘もいただきましたので、その点も踏まえて整理していきたいと思えます。ありがとうございます。

○新川座長

ありがとうございました。そのほか、いかがでしょうか。どうぞ、遠藤委員、お願いいたします。

○遠藤委員

SDGsについては、SDGsの推進ということと、これとは別に、SDGsの17の目標それぞれに当てはめたというのがありましたので、それぞれの目標に対してSDGs、どんなこともSDGsには絡むと思うんですけども、分類をされているわけで、これを意識したということで理解いたします。私はそのSDGsの中で大事なことは、持続可能性ということで、この関西広域連合として持続可能な国づくりということに向けて、組織をどうしていくかは大変重要だと思っております。

環境に関しては、確か人材の育成というようなことが書いてありました。それから、女性活躍で言うと、推進フォーラムというものがあってそこを拠点にしていくということもありましたけれども、大学、産官学連携というようなこととか、大学との連携、企業はまた別にあつたと思うんです。イノベーションの創生につ

いて産業界がプラットフォームをつくってというような組織について書かれてあったんですけれども、大学との連携の中で、研究連携というものもあると思うんですけれども、やっぱり若者を育てるという意味においても研究を共同して行っていくという意味でも、その辺の組織づくりが少し文面に欠けているのではないかなと思って。これは質問としてさせていただくんですけれども、分野によってすごく具体策が書いてあることと、ざっくりとしたことが書いてあることがあって、どうしていくというようなお考えを持っているのかをお聞きしたいです。

○新川座長

事務局、いかがでしょうか。

○事務局

今の御質問は、特に大学との連携に関しての組織づくりとか、そういうところでしょうか。

○遠藤委員

プラットフォームというようなことが、既にあるものを活用するとか、そういうことはたくさんあるんですが、これからどうしていくか。今、活動として行っていますよね、若者との意見交換会であるとか、明日もあるということですが、そのプラットフォーム的なもの、こういうこと具体策としてどう考えてらっしゃるか伺いたい。

○新川座長

事務局、お願いいたします。

○事務局

包括的なプラットフォームという形は、残念ながらとれておりません。その中で、今、広域連合がその結節点、本当の意味での結節点になり得るという環境にはないというのは確かでございます。それぞれの分野で大学等との連携や、産官学

連携ということを進めております。

例えば、関西広域連合として今年度立ち上げた1つのプラットフォームでは、これは学ではないですけれども、プラスチックごみの発生、抑制のための事業者、事業者団体とのプラットフォーム立ち上げました。また、現在も計画に記載しておりますけれども、健康・医療分野においては、学と産を含めた会議を立ち上げて取組を進めております。基本的な考えとしては、それぞれの取組の中で、産官学の連携は常に留意して取り組んでいくことを書いております。そういった姿勢は38ページで、経済界や大学等の連携という項目を1つ起こしまして、その中で留意していきたいというふうに考えております。

○遠藤委員

わかりました。私のお願いとしては、持続可能という点でいうと、主体的であるっていう人を育てるときに主体的であるっていうことが大事なので、大学であればやっぱりその大学間でそんなことができたらいいなと思うので、ぜひ具体的な施策を考えるときには、よろしくお願ひしたいと思います。

○新川座長

ありがとうございました。

特に、様々な主体との連携については、今回大きな重要な項目として、広域計画の中でも上がってございますので、その中でも大学間連携、特に関西にはかなり多くの大学が集積をしておりますので、そこでの大学間の連携協力、そして新しい地のプラットフォームづくりのようなところを広域連合としてもバックアップや促進していくというような、そういう中身が見えてくると遠藤委員の御指摘に答えることができるのではないかと思います。そのあたりは、どこまで出せるかというのは御検討いただければと思いますが、関西広域連合として支えていけそうところというのを少し御検討いただければと思います。よろしくお願ひいたします。

そのほか、いかがでしょうか。はい、どうぞ。

○加渡委員

SDGsのアイコンを表示していただいて、達成の寄与にどのように関わっているかということも表示いただきましたし、若者の主体的な参画あるいはサステナブル経営の視点も取り入れていただきました。非常にすっきりとまとめていただいて感謝をしております。

2点少し御提案と申しますか、感想だけを述べさせていただきます。

まず、女性活躍というところが非常に取り上げられておられて、ありがたいんですけど、本来的には女性活躍と書かなければいけないところが実は問題でして、なぜ「女性」というのをわざと取り上げるかっていう話です。これは、現状としてはもう取り上げていただいて非常にありがたいと思いますが、本当はもっと進んで、ダイバーシティの推進だと思うんですね。ですから、女性活躍と書くかダイバーシティの推進と書くか、ここはちょっと御検討いただければなというふうに思います。

それと40ページの住民への情報発信というところで、私は具体的な数字は存じ上げないんですが、広域連合の認知度が低い現状を踏まえるという一文が出ております。行政がどのようなことをしているかっていうのを、いろいろ情報は発信していただいて受け取っているはずなんですが、得てして、住民はどうもあまりよく知っていないというか、「そんなことは知らなかった」ということになりがちです。ただ、これからの関西広域連合のあり方等を考えましたときに、やっぱり住民が情報をキャッチするだけではなくて、さまざまな取り組みに自分が主体的に参画をして協働をして、そして新しい公共を支えていく、そういう住民のあり方を模索しなければいけないのではないかと思います。ですから36ページにありますように、国への提案とか提言をしっかりとした上で、特区等をまずは関西広域で実装実験をしてみるという、そのモデルをしっかりと作り上げる上では、

やはり住民の主体的な参画というのは欠かせません。その主体的な参画のベースは、そんなことは知らなかったという現状を打破しなければいけない。住民をどう巻き込んでいくかというのが、次のステップとして非常に大事ではないかと思っています。

広域計画にしましても、創生戦略にしましても、大阪・関西万博が終わったその後も見越していかなければいけませんし、もう2025年に到達いたしますと今度はビヨンドSDGsですね。2030年のその後を見越していかなければいけない。

世の中はどんどん進んでまいります。そういった中で関西広域連合の存在価値を示していくために、非常によくまとめられた案ではないかと思っております。ありがとうございました。

○新川座長

ありがとうございました。事務局、よろしく申し上げます。

○事務局

ありがとうございます。

まず、御指摘の女性活躍の推進につきまして、加渡委員がおっしゃるように、ダイバーシティといいますか、こういう書き方すること自体がまだまだ少し施策が遅れているという点でございます。ただ関西広域連合としましても、まずは女性活躍について、女性活躍推進フォーラムをきちんと進めていくということを事業として取り組んでございます。御指摘の点につきましてよく考えさせていただきます。

それから2点目でございますけども、この中身につきまして、御指摘の点につきまして、いわゆるモデルと言いますか、そういった形もございます。先ほど説明させて頂きましたとおり、プラスチック対策についてのプラットフォームです。特に個別の住民の方を対象としているわけではないのですが、事業者や実際

に活動しておられるNPOの方々とも会いまして、施策の推進、一人一人取り組みを進めているという形も、徐々に始めている状況でございます。今後とも、我々の活動につきまして参画をいただいて、実際、関西広域連合をもっと知っていただくという形に努めていきたいと思っております。どうもありがとうございました。

○新川座長

はい、どうぞ。坂上委員お願いします。

○坂上委員

2つの計画を見させて頂いても、これでいいと理解をしております。漏れがないかなど、意見を追加、修正をしっかりとされていますが、実際に送られたものをなかなか読む気がしないというのが本音です。つまり、行政事務文書としてのエビデンスとしてはこれで良いと思います。むしろ、私たち学識経験者から自由な意見、望ましい社会を考えている立場から言うと、もう少し自由度の高い関西が持つべきビジョンについて、もう少し主体的な計画を考えていくべきではないかなと感じております。それぞれの委員が専門の興味深い示唆を持つ世界観で多く語られましたが、実はそれがなかなか、この行政事務文書では反映されない側面が少し残念です。むしろ、2025年の大阪・関西万博は会場として盛り上がっていると想定されるので、広域連合としても新しい世界観を議論するおもしろい場所の役割を果たすといった、何かそういう雰囲気があるとすごくいいんじゃないかという気がしております。

特に、広域連合は、事業主体としての予算はそんなに莫大なものを持っているわけではないので、PRとか広報という側面が非常に強いかと思います。そういう意味で情報発信、イメージとか、あるいはデザイン経営とかイメージ戦略とか、そういったところに特化して、2025年までにもう少しおもしろい私たちなりのビジョンを議論する、少しわくわくする会議体になっていけると、す

ごくいいというふうに感じております。

○新川座長

ありがとうございました。事務局、どうぞ。

○事務局

御指摘ありがとうございます。

確かに、この広域計画は、法定計画ということもございまして、今後3年間で進めていく内容を整理しておりますので、行政的な文章である程度、型にはまった、また事業に縛られた形になってございますので、坂上委員、御指摘のようにこの中でなかなか自由という形にはいきませんが、今後我々も関西の発展それから関西広域連合として、どういう形でそこに関わっていけるかということも検討していかなければならない点については、御指摘のとおりだと思っております。このことにつきまして、御意見、御指導いただければありがたいと思っております。ありがとうございます。

○坂上委員

前回の大阪万博のときには、多くの文化人が全国的な主張をされたり、全国に対して発信されて、関西のポジショニングというカテゴリーが、かなりしっかりと位置づけられていたと思うんです。今回の大阪・関西万博のときに、そのような動きになっていかないのかなという、このまま会場だけができ上がっていく、鉄道だけができているというのではなくて、私たちの気持ちがもう少し関西人として、誇らしげな気分になれる、そういうムーブメントがあるというのは、前の万博を考えるとそのようなイメージを持ちます。

○新川座長

事務局お願いします。

○事務局

委員おっしゃるとおりで、私も前の大阪万博のときは、幼さな過ぎて、ただ単

に暑くてしんどかった記憶しかないんですが、これからの2025年の大阪・関西万博につきましては、新しい時代が必ず来ると。しかも当時と比べると、飛躍的に世界が変わる転換点での万博でございますので、きっと新しいことをどんどんつくっていくのだろうと感じております。その中で関西がしっかりとその役割を果たさなければならないということでございますけども、この2025年大阪・関西万博そのものに関しましては、2025年日本国際博覧会協会が立ち上がっており、その中で大きな枠組みなり、いろいろなチャンネルを、これからたくさんつくっていくと聞いております。既に、People's Living Lab（ピープルズ・リビング・ラボ：大阪・関西万博のコンセプト「未来社会の実験場」の具体化に向け、多様な企業の参加を促す会議）という取り組みも進んでおりまして、いろいろな分野の新しい若い人でありますとか、ベンチャー企業の皆さんですとかお集まりいただいて、色々なアイデア出しのイベント等も開催されているところでございます。

2025年大阪・関西万博そのものに、国民の夢を集約していくというのは、どちらかというところの協会を中心につくっていくものと感じており、広域連合といったしましては、その万博という1つのエポックなり、開催を契機にして、この関西をどうしていくのか、その中で、行政、またそれぞれのセクターがどんな活躍ができるのか、そういった大きな絵を描いていく必要があると思います。これは、これから2025年、そう時間もあるわけではございません。ビジョンですので、早いうちのほうが大きな絵が描けるかと思っておりますので、何らかの形で議論が進められるような、そんな進め方をまた今後検討していきたいと考えております。よろしく申し上げます。

○新川座長

どうぞ、坂上委員。

○坂上委員

少なくとも、今日、示されている計画や戦略ではないような気がするんです。全く違う次元の計画をつくる必要があるんじゃないかなという気がしています。以上です。

○新川座長

ありがとうございました。

政策の企画調整等の8番目に入ってることは入ってるんですが、その中で今後の2025年大阪・関西万博への対応について検討を行うという一文は入れていただいておりますので、むしろ、行政計画としてはこういう扱いですが、その中で具体的に今、坂上委員から御指摘があったような、この万博そのものを通じて関西の圏域がどういう情報を発信したり、またこの万博を活かして、どういう将来像を描いていくのか、というような関西広域としての検討を、今後進めていただけるものと考えておりますのでよろしくお願いします。

そのほか、いかがでしょうか。どうぞ、衣笠委員。

○衣笠委員

ちょっとこの計画の内容とは少し違うと思いますが、いつも感じていることが岡山県、香川県の関西広域連合への参加の動きは前へ進んでいるのですか。岡山県、香川県が入ったらきれいな地図になり、10県にもなる。そしたら全国の方2割が入ったことになる。私は素人なのでわからないのですが、岡山県、香川県にも入ってもらいたい思いがありまして。井戸知事が岡山県知事のところへ行かれてそういうお話を少しされたっていううわさも聞いたんですけど。

あと、あしたの大学生との意見交換会に私も参加しますが、学生たちの企画は、最優秀賞になったらすごい賞金が出るのですか。というか、これは冗談で、本当に、これに各県5万円でも10万円でも出してもらいたい。そして、最優秀賞になったら、例えば100万円具体化しようっていうようなことをしたら、学生も一生懸命やりますし、それが関西広域連合の「関西」としての学生からのアイ

デアを少しでも形になればおもしろいなって思っています。

もう一つ、私はジェットロ大阪の理事させていただいていますが、各県が個々に一生懸命外国へPRされています。関西広域連合あるのであれば、関西としてというのを事務局の方が一回ジェットロでも行かれて、関西としてどんなPR方法が良いのかと、ちょっとアドバイスをくれっていうぐらいのことをしていただけたら、もしかしたらオール関西で海外へというPRとなり、PR方法が変わってくるような気がします。もし事務局の方で、時間があり、ちょっと行ってみようかって行っただけであれば、具体的に一步進むんじゃないかなって思います。

○新川座長

ありがとうございました。少し事務局のほうから、お願いできますでしょうか。

○事務局

岡山県、香川県の客観的な情勢、現状につきましては、そういうお話は今ほございません。もともと福井県、三重県については、設立当時からいろんな議論を一緒にやってきておりまして、今の形では、この広域計画の中でも連携団体という形で位置づけております。例えばドクターヘリ事業や、ワールドマスターゲームズ2021関西では、福井で開催するというように、いろんな部分で一緒になってやっていることもございます。

岡山県、香川県とは、今までのところ、そういった議論は一緒にできておりませんので、また今後何かきっかけがあればという状況でございます。

そして、関西の海外での発信につきましては、工業製品とかあるいは観光資源などにつきましては、関西広域連合という形で積極的に海外でも発信しております。ただ農林水産品については、今のところ、産物でありますとか、売りたい相手先のマーケットの状況等を、なかなか一本化、一致させるのは、困難な現状だと聞いております。その中でも、衣笠委員ご指摘の、ジェットロなどとも一緒に勉強しながら、そういうことは検討はしていると、農林水産分野において検討して

いるところがございますけども、今、直ちに一緒に同じどこかの市場、どこかの国で合同のプロモーションができるというような状況でございません。

また、大学生との意見交換会については、謝金は出ません。謝金ではなく、記念品を準備しております。提言された政策については、こういう政策立案段階で、それぞれの府県の若手職員が大学生と一緒にあって、勉強もしながら議論しているところがございます、その中でそれぞれの地域、分野の政策に反映できれば、1つの成果になっていくのではないかと感じておりますが、なかなか大きな予算をつけられる状況ではないことを、御理解いただければ大変ありがたいです。

○衣笠委員

岡山県、香川県が積極的に来ないというのは、まだ魅力が少ないんじゃないかなと思います。その辺、本当に皆が入りたい関西広域連合っていうのも目指していただきたい。

あと、オール関西のデザインぐらい募集してもらいたいですね。関西広域連合の今のこのデザインも良いのですが、例えばもっともっと関西広域連合の団体間が密になり、さあ海外へ売り出すぞ！となればこのデザインで良いのですか？。私たち兵庫県の農業者も兵庫県の農産物売るときに、ちょっと「関西」のシールも貼ろうと言うぐらいの、そんな関西をイメージできるようなものがあればおもしろいと思うのです。

○新川座長

はい、どうぞ。

○遠藤委員

今、お話を伺っていていろんなことが思いついたんですけど、いろんなプラットフォームとかフォーラムなどがあって、関西の中ではその活動をしていますけれども、やっぱりそれが中心になって、日本全国に関西をアピールしていくことを

しないといけない。一番今思いついたのは、衣笠委員の意見からなんですけど、賞金があるといいです。例えば今、コンペティションのような形でやってるわけですけれども、こういうのって関西がやってる、関西の大学が連携してやってるよってということで、そこが発信の地になって全国コンペに、テーマは関西でいいと思うんですけども、そういうふうにすると全国に関西って何かこんなことやってるんだなっていうアピールにもなったりする。ちょっとこの場で言うことではないかもしれない、もっと具体案ということですけども。だからそういう意味でも、主体的に学生が集まって相談をしたりとか、担当教員が集まってテーマを決めたりとか、そんなことをしていくと、アピールになるんじゃないかなと思うので、この計画で活動の幅を広げていくことができると思いますので、ぜひお考えいただいたらと思います。

○新川座長

ありがとうございます。どうぞ、事務局。

○事務局

御意見ありがとうございます。確かに計画は、全体の取りまとめということで、具体的な事業を細かく書いてございませんけれども、御指摘いただいたような形で、いろいろ御提案いただきまして、今後それをもとにいろいろ施策について検討してまいりたいと考えております。ありがとうございます。

○新川座長

ありがとうございました。どうぞ加藤委員。

○加藤委員

関西広域連合は、日本で初めて、府県を含む広域自治体ということで、いろんなところで高く評価されていると思います。私も広域産業振興分野でお手伝いしていて、関西広域連合としてというのを前提に、色々と議論をしてるんですけども、しかし、はたと考えてみると、本当にこれは一体化してるのかという気もするん

ですね。おそらく水面下では、なかなか一体化してないんじゃないかと思うんです。例えば、EUでは、結束政策というのがございます。今、EUもなかなか大変なときですけども、いかに一体化するのかという政策でありとあらえることを動かしてるわけです。対外的にいろんなことを頑張っておられるわけですけども、対内的に、一つ、結束政策のようなものを関西広域連合としてされてはどうかという気はします。例えば共同で資金を確保してインフラをつくっていくとか、今一番問題になってるのは恐らく、広域では交通政策だと思うんですけど、MaaS（ICTを活用した次世代移動サービス）等がいろんなところで動き始めていたり、関東では、相当進んでますけども関西はまだばらばらですよ。ですからそういうようなところに、共同で何かやり始めるとか、いずれにしても表面的には一体化してるけれども現実には統合されていないものを、政策として表に出して、結束政策のようなことに取り組んでもいいような気がします。以上でございます。

○新川座長

ありがとうございました。はい、どうぞ事務局お願いします。

○事務局

ありがとうございます。御指摘のように関西広域連合、広域計画の中でその結束施策という形で取りまとめては出しておりませんが、具体的な事業といたしましては、例えば防災の訓練でありますとか、計画の整合性でありますとか、観光での取り組み、また、産業では加藤委員にも御指導いただいておりますけども、公設試験研究機関の一体的な取り組みなどを進めております。そういった個々での取り組みは行っていますが、確かに、加藤委員ご指摘の、結束政策という形での打ち出し方はできていない状況ではございます。御指摘いただきまして、より関西広域連合一体となって頑張るよう進めてまいりたいと思います。ありがとうございます。

○新川座長

はい、どうぞ木村副座長。

○木村副座長

ありがとうございます。できるだけ重ならないように申し上げたいと思います。

第1点は、坂上委員が少しおっしゃいましたが、関西広域連合の第4期広域計画と第2期関西創生戦略の関係がぱっと見ただけでは、よくわかりません。それで、関西創生戦略は、国の創生戦略に沿った計画であるということを表紙に明記していただき、たとえば、5の2の基本的方向と今後の方向性は、区別がわかりにくいので、概念を整理して読んでわかりやすいように工夫をしていただきたいと思います。ということが1つです。

第2点は、同じ5の2なのですが、産官学連携によるイノベーションの推進です。1にイノベーションの推進だけ書いてありますが、私たちの議論の中では、人材を育成についてもかなり意見が出たと思うので、項目立てしてくだされば、ありがたいです。

第3点は、基本的方向7の中で、①の広域交通インフラのあり方は、広域交通インフラの整備のほうがよくないでしょうか。

私は財政学を研究しています。広域連合の仕組みは、大変ユニークで今のところ複数の府県と政令市が入ったところは、関西広域連合だけです。人口減少社会とか含めて考えるとどうしても、他のところもこういった仕組みってというのは、必要になってくると思っています。関西広域連合の計画も戦略も、この仕組みだからこそ成り立っているものを、めりはりをつけて強調していただきたいと思います。

最後は、戦略の中の基本目標についてです。国の創生戦略だからしょうがないという点もあるのですが、例えば17ページですけど、加藤委員がおっしゃったこととも関連するかもしれません。頑張れば何とかなる、あるいは、政策手段を持っているとか、実現可能性を考慮して、通常は目標を設定するものです。しかし、

ここにある基本目標は、なかなか実現が難しいものではないでしょうか。特に基本目標の1は、若い人の府県間の人口移動パターンがどうかとか、そこら辺から考えなくちゃいけないようなこともあり、なかなか難しいところがあるなと思っています。政策手段を明確にもっているわけでもありません。国の方針だからそれに合わせるためにはしょうがないかもしれないけど。そちらの方向にみんな努力はてるのですが、達成目標となると厳しいなと思いました。以上です。

○新川座長

ありがとうございます。はい、じゃあ事務局お願いします。

○事務局

ありがとうございます。まず、創生戦略とそれから広域計画の違いの点でございます、関西創生戦略についてはその違いをわかるようにという御指摘でございますので、その点については御意見伺いまして、検討させていただきたいと思っております。

そして、人材の育成、交通のインフラのあり方の御指摘を頂戴いたしましたので、その点についても検討させていただきたいと思っております。

関西広域連合の仕組みと申しますか、この広域連合の仕組みを取ったからこそこれができると、こういうことが打ち出せるというような特徴につきまして、計画は、それぞれの分野や事業別に記載しておりますので、そういった横串の形では見にくい形になってございます。関西広域連合で取り組むことで、こういった利点があるかというのは、それぞれの分野の部分に整理をしている状況ではございますが、関西広域連合の仕組みを活用して関西が発展するというような形で取り組んでいきたいと思っております。御意見ありがとうございます、ちょっと検討させていただきます。ありがとうございます。

○新川座長

ありがとうございました。その他、およそよろしいでしょうか。

今日もたくさん御意見をいただきました。個別の内容につきましては、特にICTの活用や、あるいは一次産業にかかわる人材の育成、また大学や、あるいはその連携プラットフォーム、そこでの人材づくり、そしてイノベーションをもたらすような、若い人材の発掘や養成、こうしたところについても御意見をいただきました。

また、女性活躍については、文言としては致し方ないのですが、その背景にあるダイバーシティという考え方をしっかり踏まえて進めていただきたいということで、お話もいただきました。

加えて市民参加、住民参加という点では、住民意見を積極的にくみ取っていくということは、関西連合協議会等々を通じてということで、書き込んでいただいているのですが、まだまだ書き振りが少し弱いかもしれないということで、ここも工夫が必要かもしれないということで、御検討いただければというふうに思っております。

全体を通じて、幾つか重要な論点もいただいております。1つは特に、広域計画の最初、総論のあたりで出てきてもいいのかもしれませんが、分権型社会を開く関西広域連合といったような記述はあるのですが、まさに関西広域連合というのが、日本で唯一の府県での区域を超えた広域連合であるということ、それが将来の日本の1つのモデルになっていく、これからの人口減少社会、縮退社会が叫ばれる中での新しいモデルで極めてユニークな位置づけにあって、先導していくというようなニュアンスもあってもよいのではないかとということで御意見をいただいたかというふうに思っております。同時にそうした未来をひらくためにも、この関西独自の地方分権社会というのを、しっかりと関西が担っていくという、そういう覚悟やあるいは、そういう方針案というのをきちんと出していくというのが大事で、具体的にできることというのはそうはなくて、個別に書けるのは分権特区やあるいは、税財源の移譲のようなどころぐらいまでで止まっているんですけ

れど、このあたりも基本的な考え方として、そうした観点が必要ではないか。あわせて、そういう関西をつくっていくということが、恐らくその関西の経済成長や、さらには日本経済、世界経済に対する関西の貢献ということにつながっていくというような、そのあたりまでの、踏み込み方も内容としてあってもよいのではないかということで、御意見をいただいたかというふうに思っております。

しかし、そうは言いましても、なかなか創生戦略もK P Iを達成するのは難し
そうなので、このあたりはまた頑張ってくださいというふうに思っております。

委員の皆様からいろいろ御意見いただきました。これらの全体の枠組みとして、計画としては、これで結構であるということで御意見をいただいていたかと思いますが、個々の書き振りや、そこでの強調すべき点といったようなところについては少し本日の御意見も踏まえて、さらに関西広域のキャラクターというのを明確に出せるような、そういうものにしていただきたいと各委員の皆様がおっしゃっておられたのではないかとこのように思っております。

それでは、いろいろと各先生方から御意見をいただきましたが、ここは言い残した、ということがあれば、いただければと思いますが、よろしいですか。

ありがとうございました。それでは、本日いただきました御意見踏まえて事務局で取りまとめをしていただければと思っております。

本日の審議については、以上にさせていただきたいと思います。委員の皆様どうもありがとうございました。

以上